

2023年度事業計画

一般財団法人日本ドッジボール協会

競技年齢の拡大と、ガバナンスコードに則した設計の継続

● 国内の活動状況は回復

2023年1月時点

- D1/D1G 611チーム
- S-1/S-1G 147チーム

シニアカテゴリー
チーム登録開始

- 登録競技者(中学生以上)
2110名 (中学生657名)

全日本選手権
U15 (中学生) の部設置

- 公認審判員(4080名)
 - A34名、B411名、C3635名
- 公認指導者(3043名)
 - A240名、B1305名、C1498名
(スポーツドクター受講中1名)

● 海外でも活躍

マルチボール世界大会初挑戦
女子準優勝
男子、混合 第3位
男子決勝戦での主審担当

- その一方で、協会内外から問題提起も発生
協会外：小学生を対象とする全国大会のリスク
協会内：指導方針・指導法に関する
ハラスメント相談／報告の増加

勝利の価値・性質への懸念

2022年度：

コロナ禍からの活動回復に合わせ、実力の証明だけではなく、潜在的な課題も同時に表面化



2023年度：小学生の全国大会継続の基本路線は変えないが、同時に、成長速度に沿った、望ましい競技水準を考え、その共有を進める。

卒業後の競技継続環境の強化

競技会「以外」の事業の点検・充実

競技レベルに合わせたフィールドの構築を目指しつつ、勝敗以外の価値も探求する

競技者の役割

指導者の役割

審判員の役割

スタッフ
役員の役割

協会外の利害関係者

協会理念と照らし合わせた際の、それぞれの理想の形と、現在の課題の整理・体系化

スポーツ団体ガバナンスコードに対応した委員会の設置

アスリート委員会

コンプライアンス委員会

※詳細は次のページ。いずれも、女性委員の割合を30%以上とする。

立場や社会環境が変わっても、価値を見失わないための設計

(例えば、もし、競技者から指導者や審判員に立場が変わることにより大きく価値観も変わるとしたら、どこかに改善の必要があるかも)

両委員会の詳細は次ページ

アスリート委員会・コンプライアンス委員会の詳細

	アスリート委員会	コンプライアンス委員会
委員構成	日本代表選手、または代表選手経験者を中心 但し、普及事業への関与・他の資格の取得等、競技成績以外の経験も重視する	各専門委員会（担当）から1名以上 強い専門性を必要とする分野に関しては、協会外部からも登用 ※単独ではなく、倫理委員会内に設置の場合もあり
ガバナンスコード上の主な役割（他律）	アスリートの権利に関する検討・提案 代表選考・競技会の手続き・運営に関する検討・提案	スポーツインテグリティを脅かす要因（ガバナンス・コンプライアンスの欠如、自治・自律に対する外部からの圧力、汚職・腐敗、人種差別、ドーピング、八百長・不正操作、反社会的行為、暴力・ハラスメント）を排除するための啓発事業
主に協会固有の役割（自律）	<ul style="list-style-type: none"> ● アスリートの価値を生かしながら、下記の課題を解決するための検討・提案 <ul style="list-style-type: none"> ○ 継続可能な代表事業運営モデル ○ 次世代の競技者（シニア⇒小学生）への経験の継承、環境改善サイクル 	<ul style="list-style-type: none"> ● 上記の要因を、競技特性・地域特性等の情報と合わせて分析。 <ul style="list-style-type: none"> ○ 地域の運営体力の格差や年齢分布に応じ、実施可能な手段の検討や、達成までの順序の整理

おそらく
時間と手が必要
(次ページ)



- 2023年度の事業としては、柔軟に実施できるオンラインでのミーティングと、全国大会の前後の機会を活用した会議・講習会から始めます。
- 将来的には、協会の方向性や、社会の中でのスポーツの価値を見定める中心となる形を目指します。

● 海外に向けた取り組み

2022カイロ世界大会

チーム成績、及び審判員の活躍にて、日本の実力は証明

※但し、欧州・オーストラリア等不参加

次回アジア予選

サウジアラビアという情報はあるものの、概要の公表は無し(1月末時点)

世界大会では日本は実力を十二分に発揮し、その適応力は高く評価されました。しかしその一方で、国際大会がなかった2年余りの間に、各国・地域の動きは変化し、運営体力の差も明らかに広がりました。その環境において、これまでと同様に次の準備を進めることは、その目的を見失うリスクが高いと考えます。

また、延期が続いた間に、日本選手団の構成も変化しました。一連のサイクルを多くの関係者が経験したことにより、多様な視点から”ドッジボール”を分析できる機会が生まれました。

そこで、大会への派遣は一旦未定とし、マルチポールイベントの複数会場での実施を通じて、海外での経験を国内に広げる動きを優先します。

- 5月27～28日 岐阜メモリアルセンターふれ愛ドーム（岐阜県岐阜市）
- 日程調整中 栃木県
- 他

スポーツくじ



私たちはスポーツ振興くじ助成を受けています。

将来、参加国・地域が、お互いに全力を発揮できる環境での国際競技会を国内で開くために、複数の価値観を共有する土壌の整備に取り組みます。

国際委員会（代表選手・審判員等）の経験を他の委員会へ共有


思考の柔軟性を試す過程で、国際競技会の意義を理解

それぞれの分野で日本が整えるべき能力を見つめ直す

以上、スポーツ団体ガバナンスコード策定の発端となった「スポーツインテグリティ」の確立に悩みながらも、協会理念を参照しながら、ドッジボールの「公益性」を高める施策を進めます。

● 2023年度主要事業（全国大会事業）

- 競技会としての基本的な開催方法は昨年までと変更ありませんが、冒頭の問題提起に対する改善策を組み込むため検討を進めます。
- 開催地の普及・指導に関する計画の整理状況によっては、普及広報関連の事業を調整します。（次ページ）

	日程	大会名	場所
①	8/20(日)	第32回夏の全国小学生ドッジボール選手権	アダストリアみとアリーナ 茨城県水戸市
		<ul style="list-style-type: none"> ● 都道府県予選代表 小学生48チーム1000名。 ● 2024年度までの、同一会場での5大会連続開催の4回目。 	
②	10/1(日)	2023J. D. B. A. 全日本選手権	おおきにアリーナ舞洲 大阪府大阪市
		<ul style="list-style-type: none"> ● U15（中学生）部門を継続。中学生～社会人9ブロック48チーム（32チーム+16チーム）800名 ● 同会場を使用している、地元の他のスポーツ団体と協力した教室も開催 	
③	12/3日(日)	第10回全日本女子総合ドッジボール選手権	石川県金沢市 いしかわ総合スポーツセンター
		<ul style="list-style-type: none"> ● 地元コミッションから冬期のイベント活用の相談も受けて初開催 ● 女子チームの少ない地域での開催も初。地元大学へのチーム結成の働きかけも行う。 	
④	2024/3/31(日)	第33回春の全国小学生ドッジボール選手権	福岡県福岡市 福岡市総合体育館
		 <p>スポーツ振興基金助成事業 独立行政法人日本スポーツ振興センター</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 他の全国大会も含め、福岡市では初開催。（これまでは全て北九州市） ● 夏と同様、都道府県予選代表小学生48チーム1000名 	

※4つの全国大会は、引き続き全てオンライン上でもライブ配信します。

上達スピードや活動環境に応じた役割の整理

実線：対象事業が明確な分野

点線：未設計または不明な分野

普及・DA・代表経験者に活躍を期待する分野

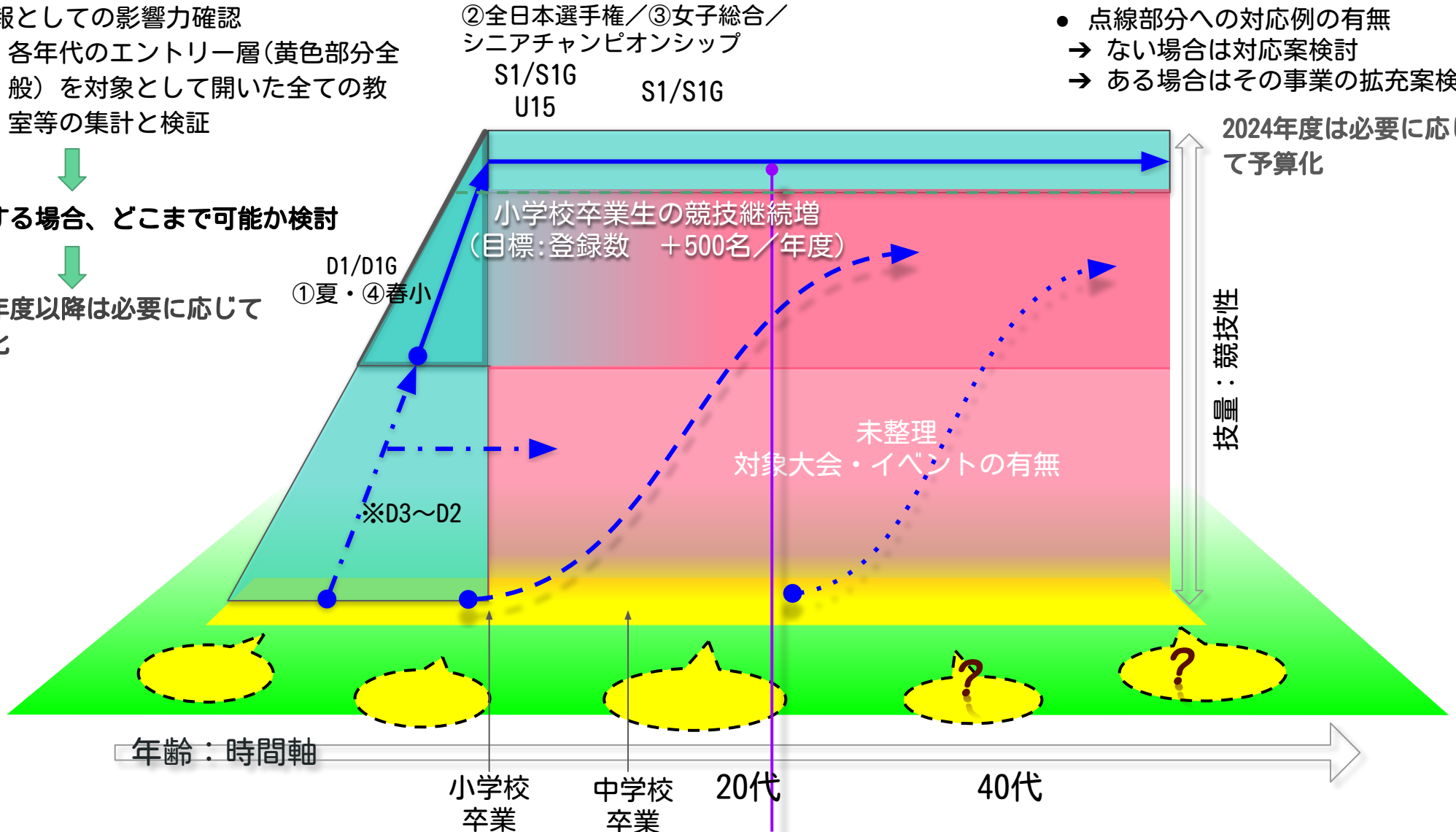
- 広報としての影響力確認
各年代のエントリー層(黄色部分全般)を対象として開いた全ての教室等の集計と検証

拡大する場合、どこまで可能か検討

2024年度以降は必要に応じて予算化

A級指導員の活躍を期待する分野

- 点線部分への対応例の有無
→ ない場合は対応案検討
→ ある場合はその事業の拡充案検討



2024年度は必要に応じて予算化

競技会としての観点では：もし各年齢の競技人口が同じ場合、ドッジボールの競技特性が最も引き出される年齢の推定
⇒その年齢で最も技量を発揮できる環境を目指す

例：女性24歳 男性28～32歳

専門委員会単位の定例事業／会議

各委員会から登録会員向けに行う認定会・講習会・研修会はそれぞれ次のとおりです。

基本的には2022年度までと変更はありませんが、事業・会議の役割や優先度、また、開催方法・回数が適切かどうかは、並行して検討を進めます。

●指導委員会

・アシスタント指導員研修会

JSP0ドッジボールコーチ1取得指導者を対象に、指導委員と共に活動できる講師の育成

・公認指導者講習会

新たなカリキュラムでの開催と、オンライン実施の検討

(2024年度からは、D1/D1Gチーム及びシニアチームにはA級指導員資格所有者必須となります。)

●競技委員会

・A級公認審判員認定会 年間を通じて1回 / B級公認審判員認定会 9ブロック

・審判員ブロック研修会 9ブロック

主な会議体につきましては、次のとおりとなります。

●理事会6回・評議員会2回（6月末／2月末）・ブロック長会議1回（時期未定）※

※今後の中長期的な課題についてブロック間の自主的な情報共有・制度調整の促進を目指せる構成を協議し実施